

株主のみなさまへ

第6期 中間決算のご報告

平成21年4月1日から平成21年9月30日まで





取締役社長 依田 誠

株主のみなさまにおかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご高配、ご支援を賜り有り難く御礼申し上げます。

さて、ここに第6期第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）の事業の概況ならびに決算状況をご報告いたします。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部で景気の持ち直しの動きが見られるものの、設備投資の減少や個人消費の低迷等、本格的な景気回復には至らず、経営環境は依然として厳しい状況にありました。このような経営環

境のもと、当社グループは業績目標の達成を目指して平成22年4月からスタートする第二次中期経営計画への橋渡しをすべく、単年度計画（ブリッジ・プラン2009）に基づき、収益基盤の強化にむけた取り組みを行ないました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、昨年10月以降の新車用自動車電池の急激な需要減退に加え、国内産業用電池および電源装置分野でも設備投資の抑制により新規受注が大幅に減少したこと、さらには前年同期と比べて鉛価格の水準が下がったことに伴う販売価格の低下により、当第1四半期連結会計期間から非常に厳しい状況が続きました。当第2四半期連結会計期間では、国内産業用電池および電源装置分野を中心に受注回復の兆しが見られたものの、前年同期の水準までは回復せず、また為替相場が円高で進行したことも影響し、1,093億60百万円と前年同期に比べて350億79百万円の大幅な減少（△24.3%）となりました。

一方、利益面においては、前年同期は主要原材料である鉛の調達コストの下落局面に対し、それを販売価格へ転嫁するに至らない特殊な状況の中、これまででない利益水準となりました。これに対し、当第2四半期連結累計期間の利益は、当第1四半期連結会計期間については国内の景気低迷に伴う販売数量の急激な落ち込みに見舞われ、大きく営業損失となりましたが、当第2四半期連結会計期間は国内産業用電池および電源装置分野を中心とした受注の回復に加え、海外で中国、東南アジアを中心として堅調に推移いたしました結果、営業損益は大きく好転いたしました。しかしながら、大口取引先に対する売上債権の貸倒れが発生したこともあり、当

第1四半期連結会計期間の損失をカバーするには至らず、営業損失は87百万円と前年同期に比べて66億17百万円の利益減（前年同期は65億30百万円の利益）となりました。経常利益は、主に海外の持分法適用関連会社の業績が堅調であったことに加え、有利子負債の圧縮に伴う支払利息の減少があり、47百万円と黒字を確保したものの前年同期に比べて67億62百万円の減少（△99.3%）、四半期純損失は、海外子会社の業績好調に伴ない発生した税金費用や少数株主利益を加味いたしました結果、16億72百万円と前年同期に比べて41億86百万円の利益減（前年同期は25億13百万円の利益）となりました。

なお、当社といたしましては、通期の業績予想の達成を前提として1株当たり5円の配当をさせていただき予定しておりますので、中間配当金につきましては、見送らせていただきましたことをご報告申し上げます。

今後の見通しといたしましては、設備投資の減少や個人消費の低迷が続き、市場における競争がますます激化し、引き続き非常に厳しい経営環境が続くものと想定されます。このような状況に対し、当社グループは、さらなる合理化や経費削減に取り組むとともに、車載用リチウムイオン電池を新たな事業の柱に育てるべく一層推進いたしてまいりますので、みなさま方の倍旧のご指導とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成21年12月

企業理念

革新と成長

GS YUASAは、社員と企業の「革新と成長」を通じ、人と社会と地球環境に貢献します。

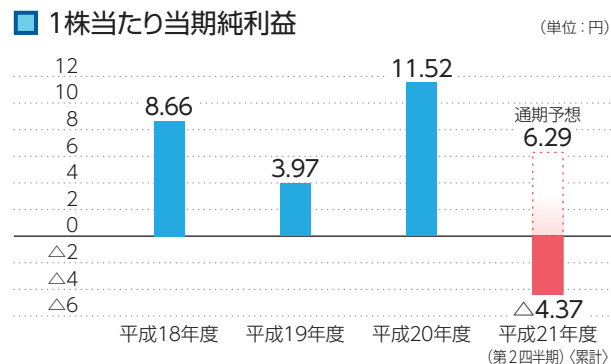
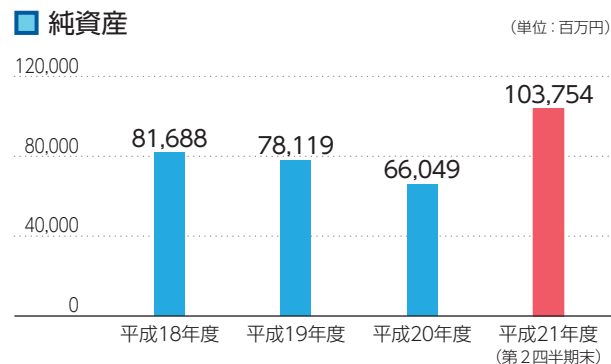
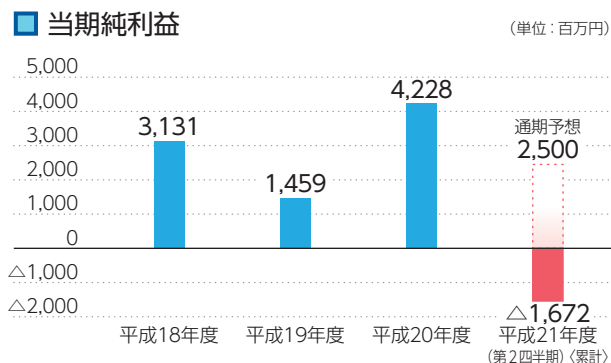
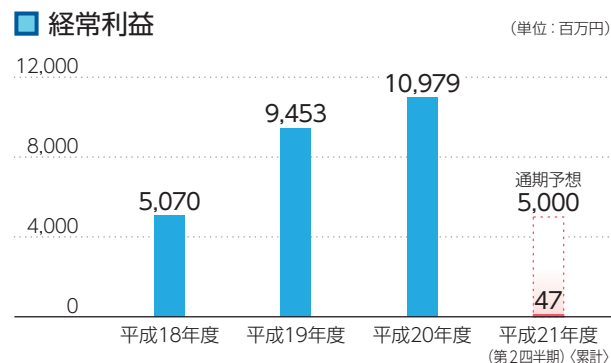
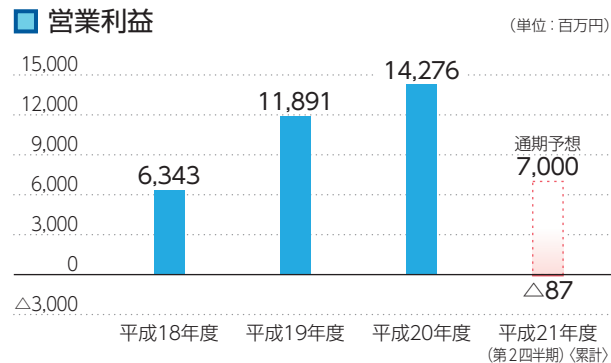
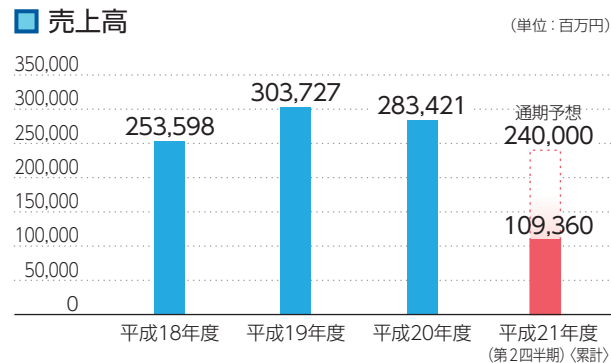
経営ビジョン

GS YUASAは、電池で培った先進のエネルギー技術で世界のお客様へ快適さと安心をお届けします。

経営方針

- 1 GS YUASAは、お客様を第一に考え、お客様から最初に選ばれる会社になります。
- 2 GS YUASAは、品質を重視し、環境と安全に配慮した製品とサービスを提供します。
- 3 GS YUASAは、法令を遵守し、透明性の高い公正な経営を実現します。

連結財務ハイライト



地域社会とのかかわり

地域のみなさまともにより良い未来を創るため さまざまな取り組みを行なっています。

当社グループは、地域に根ざした企業としてより多くの方々からご信頼をいただくとともに、地域の自然環境を大切に守り育てることを目的に、小学生の環境学習支援や鉱山跡地での植林活動など各地で幅広い活動を展開しています。

小学生への環境学習支援事業

当社グループでは、京都商工会議所と協力し、京都市内の小学生を対象に、「環境」についての授業を2003年度から継続して実施しています。この活動は、環境技術を小学生に分かりやすく紹介することによって環境問題への興味を深めてもらう目的で行なわれ、昨年度は、地球温暖化問題とクリーンエネルギーの内容について、太陽光発電システムと燃料電池を用いた体験型授業を実施いたしました。

太陽光発電システムを用いた体験型授業では、太陽電池パネルの角度の変化により、発生する電流量が増減することをパネルにつないだプロペラの回転速度の違いから体感する実験や太陽光発電と鉛蓄電池を組み合わせ、昼間発電した電力を夜間利用できる仕組みを紹介いたしました。燃料電池を用いた体験型授業では、太陽電池によって発電された電気を使用して水から水素と酸素が発生する実験と、発生した水素と酸素を利用してプロペラを回す実験を通じ、燃料電池の基本原則を紹介いたしました。



太陽光発電授業の様子

マンガン鉱山跡地の緑化事業

乾電池の原材料を確保する目的で所有していました北海道瀬棚郡今金町のマンガン鉱山は、埋蔵量の減少により戦前に閉山となり、その後長い間手入れを行なわなかったため、荒れ山となっていました。このマンガン鉱山跡地の森林を再生するために、当社グループの㈱ユアサソシエは、北海道庁の許可を得て、1970年から植林事業を開始いたしました。当初は、北海道の気候に適しているとの理由から、カラマツとトドマツを植林しておりましたが、カラマツはネズミやウサギによる甚大な食害を被り、途中からは全てトドマツへの植え替えを行なうなどさまざまな苦勞を重ねた結果、1988年には、植林本数で約20万本、面積は約74万平方メートルを誇る広大な森が実現いたしました。

植林を始めてから既に40年近くが経ち、自然再生への期待を担い、植林されたトドマツは現在では10メートルを超す巨木となり、所有林の80%が緑なす山林に生まれ変わっております。



マンガン鉱山跡地の緑地

事業別売上高の状況

電池および電源事業

電池および電源事業の売上高は、980億96百万円と前年同期に比べ338億1百万円の減少（△25.6%）となりました。営業利益は、21億99百万円と前年同期に比べ48億10百万円の減少（△68.6%）となりました。

この事業の区分ごとの状況については、6ページをご覧ください。

照明事業

売上高は、紫外線応用装置分野における民間設備投資の急減により、大幅に減少いたしました。営業損益は、売上高の減少に加えて、大口取引先に対する売上債権の貸倒れが発生したこともあり、悪化いたしました。

この結果、売上高は、27億2百万円と前年同期に比べ18億46百万円の減少（△40.6%）となりました。営業損失は、7億97百万円と前年同期に比べ8億98百万円の利益減（前年同期は1億円の利益）となりました。



U型セラミックメタルハライドランプ「エコセラII」

その他事業

売上高は、新たに車載用リチウムイオン電池の売上がありましたが、デジタルカメラ向け充電器および電動工具向け電池の販売数量が落ち込んだことにより減少し、それに伴ない営業損益も悪化いたしました。

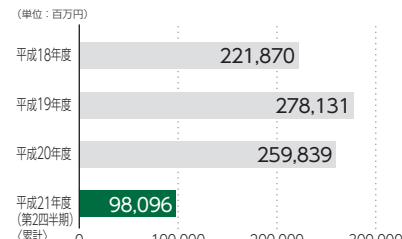
この結果、売上高は、105億67百万円と前年同期に比べ1億23百万円の減少（△1.2%）となり、営業損失は、6億17百万円と前年同期に比べ9億49百万円の利益減（前年同期は3億31百万円の利益）となりました。



産業用リチウムイオン電池モジュール「LIM30H-8A」

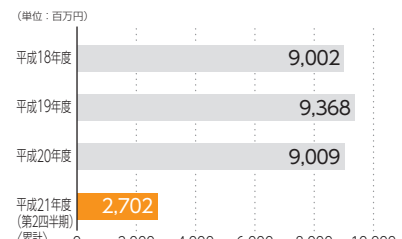
電池および電源事業

売上高 98,096百万円(売上構成89.7%)
主要製品 自動車、二輪車用鉛蓄電池/自動車関連機器/据置用、車両用、電動車用、その他各種用途鉛蓄電池/小型鉛蓄電池/アルカリ蓄電池/ニッケル水素電池/整流器/汎用電源/その他各種電源装置



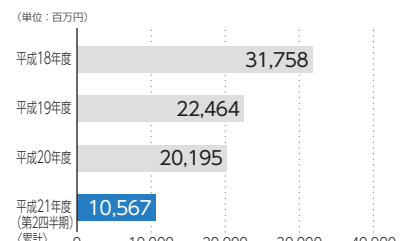
照明事業

売上高 2,702百万円(売上構成2.5%)
主要製品 HID光源(水銀ランプ/高圧ナトリウムランプ/メタルハライドランプ)/各種照明器具/紫外線照射装置/遠紫外線応用光源装置



その他事業

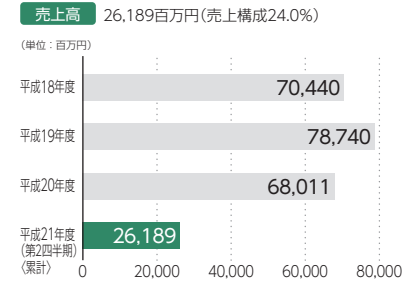
売上高 10,567百万円(売上構成9.7%)
主要製品 電池関連機器/電池製造設備/環境関連機器/移動体通信用電池/リチウムイオン電池/銀電池/その他用途電池



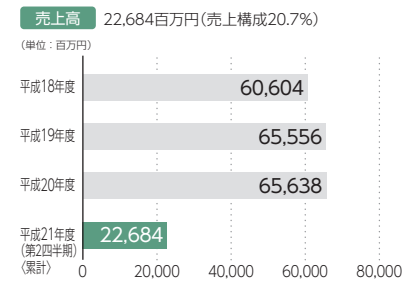
(注)売上高の事業間消去は2,006百万円(△1.9%)です。

【電池および電源事業の内訳】

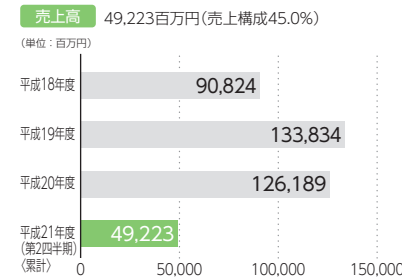
【国内】(自動車電池)



【国内】(産業電池および電源装置)



【海外】



【国内】(自動車電池)

売上高は、新車用の販売数量の減少で厳しい状況が続きました。自動車関連機器も需要が落ち込み減少いたしました。これに伴ない営業損益は悪化いたしました。



環境配慮型バッテリー「ECO.R series NEO(エコアール シリーズ ネオ)」

【国内】(産業電池および電源装置)

売上高は、国内設備投資抑制の影響を受け当第1四半期連結会計期間から非常に厳しい状況が続きました。電源装置、据置用電池は、当第1四半期連結会計期間の急激な落ち込みから当第2四半期連結会計期間で受注に回復の兆しが見られましたが、前年同期の水準まで回復いたしませんでした。一方、フォークリフト用電池は総じて低調であり、また小型鉛電池も減少いたしました。営業損益は、売上高の減少や大口取引先に対する売上債権の貸倒れが発生したこともあり、大幅に悪化いたしました。



鉄道用電力貯蔵装置 Eソリューションシステム

【海外】

売上高は、鉛相場下落による販売価格の低下および当第1四半期連結会計期間における需要の低迷の影響があり、また為替相場が円高で進行したことも影響して減少いたしました。営業損益は、売上高の減少はありましたが、鉛相場下落および合理化効果によるコスト低下もあり、堅調に推移いたしました。

連結財務諸表

■ 四半期連結貸借対照表(要約)

(単位:百万円)

科目	当第2四半期末 (平成21年9月30日現在)	前期末 (平成21年3月31日現在)	科目	当第2四半期末 (平成21年9月30日現在)	前期末 (平成21年3月31日現在)
1 資産の部			2 負債の部		
流動資産	113,892	117,320	流動負債	67,640	102,514
現金および預金	11,713	14,030	支払手形および買掛金	18,078	20,648
受取手形および売掛金	45,921	52,623	短期借入金	27,983	58,490
有価証券	7,500	—	未払金	7,932	11,506
商品および製品	22,173	23,361	未払法人税等	1,010	1,955
仕掛品	7,160	7,614	設備関係支払手形	3,667	—
原材料および貯蔵品	6,467	7,272	その他	8,968	9,913
その他	13,337	12,783	固定負債	45,707	45,021
貸倒引当金	△ 379	△ 364	長期借入金	29,920	29,295
固定資産	103,017	96,261	リース債務	170	144
有形固定資産	67,138	63,486	退職給付引当金	6,569	6,563
建物および構築物	25,549	25,202	役員退職慰労引当金	347	471
機械装置および運搬具	19,138	19,407	その他	8,699	8,546
土地	15,687	15,506	負債合計	113,348	147,535
リース資産	48	50	2 純資産の部		
建設仮勘定	4,864	1,490	株主資本	94,173	65,014
その他	1,848	1,828	資本金	33,021	16,505
無形固定資産	1,837	1,918	資本剰余金	54,860	38,344
リース資産	120	71	利益剰余金	6,496	10,335
その他	1,716	1,847	自己株式	△ 204	△ 170
投資その他の資産	34,041	30,856	評価・換算差額等	△ 210	△ 4,282
投資有価証券	25,010	21,848	その他有価証券評価差額金	4,336	3,121
その他	10,961	9,772	繰延ヘッジ損益	△ 17	△ 163
貸倒引当金	△ 1,930	△ 765	土地再評価差額金	1,552	1,596
繰延資産	192	3	為替換算調整勘定	△ 6,082	△ 8,837
資産合計	217,103	213,585	少数株主持分	9,791	5,318
			純資産合計	103,754	66,049
			負債純資産合計	217,103	213,585

Point 1

総資産は、売上債権やたな卸資産が減少いたしました。主に車載用リチウムイオン電池事業への投資により固定資産が増加したため、2,171億3百万円と前期末に比べて35億17百万円増加いたしました。

Point 2

負債は、運転資金の圧縮および増資資金を一時的に借入金の返済に充てたことを主因として、1,133億48百万円と前期末に比べて341億87百万円減少いたしました。純資産は、四半期純損失や配当金の支払による減少はありましたが、新株発行による増資等により、1,037億54百万円と前期末に比べて377億5百万円増加いたしました。

■ 四半期連結損益計算書(要約)

(単位:百万円)

科目	当第2四半期(累計) (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	前年同期 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)
売上高	109,360	144,439
売上原価	85,953	113,117
売上総利益	23,407	31,322
販売費および一般管理費	23,494	24,791
営業利益	△ 87	6,530
営業外収益	1,645	2,531
受取利息	56	85
受取配当金	136	239
持分法による投資利益	896	1,191
為替差益	—	279
不要原材料処分利益	—	224
その他	518	511
営業外費用	1,511	2,251
支払利息	954	1,618
為替差損	110	—
その他	446	633
経常利益	47	6,810
特別利益	111	193
固定資産売却益	10	42
投資有価証券売却益	7	17
貸倒引当金戻入額	47	—
預託金戻入益	—	40
その他	46	94
特別損失	366	2,624
固定資産除却損	142	177
固定資産売却損	36	3
投資有価証券評価損	1	139
たな卸資産評価損	—	711
循環取引損失	—	1,442
その他	185	148
税金等調整前四半期純利益	△ 207	4,379
法人税等	863	1,905
少数株主利益	600	△ 39
四半期純利益	△ 1,672	2,513

Point 3

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少がありました。売上債権の回収が進んだことおよびたな卸資産の圧縮により、79億99百万円のプラス（前年同期は11億34百万円のプラス）となりました。

■ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位:百万円)

科目	当第2四半期(累計) (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	前年同期 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)
3 営業活動による キャッシュ・フロー	7,999	1,134
4 投資活動による キャッシュ・フロー	△ 4,966	△ 3,493
5 財務活動による キャッシュ・フロー	1,377	6,020
現金および現金同等物 に係る換算差額	772	△ 314
現金および現金同等物 の増減額	5,183	3,346
現金および現金同等物 の期首残高	14,005	9,430
現金および現金同等物 の四半期末残高	19,188	12,776

Point 4

投資活動によるキャッシュ・フローは、主として車載用リチウムイオン電池関連の有形固定資産を取得したことによる支出により、49億66百万円のマイナス（前年同期は34億93百万円のマイナス）となりました。

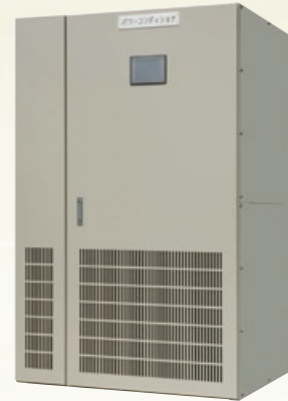
Point 5

財務活動によるキャッシュ・フローは、新株発行による収入はありましたが、借入金の返済に充当したこともあり、13億77百万円のプラス（前年同期は60億20百万円のプラス）となりました。

メガソーラーにも対応 大容量250kW

太陽光発電用パワーコンディショナ「ラインバック ガンマ」の受注開始

(株)ジーエス・ユアサ パワーサプライでは、お客様のニーズに応じて出力4.5kWから100kWまでの多彩なラインアップで対応してまいりましたが、このたび単機で出力250kWを実現する「ラインバック ガンマ」を開発し、受注を開始いたしました。地球温暖化防止、CO₂排出量削減のため、個人住宅から官公庁、民間施設など広範囲にわたって太陽光発電設備の設置が進んでおり、また大容量化が進んでいます。本製品は、最大20台を接続することにより、標準で5,000kWの太陽光発電設備に対応するほか、従来製品より小型、軽量化し、100kWの製品を並べるより、設置面積を約4割削減できます。また、タッチパネル方式を採用したことにより、計測値や状態表示、過去の故障履歴も容易に表示することができます。今後、本製品の高機能性を積極的にアピールし、太陽光発電設備の大容量化が進むソーラー発電市場において販売を促進してまいります。



大容量太陽光発電用パワーコンディショナ「ラインバック ガンマ」

環境性能を地球の未来に 環境配慮型バッテリー

「ECO.R series NEO」(エコ.アール シリーズ ネオ)を新発売

(株)ジーエス・ユアサ バッテリーでは、低燃費やCO₂排出量の低減に貢献する技術を搭載した自家用乗用車用バッテリー「ECO.R series NEO」を10月より新たに発売いたしました。「ECO.R series NEO」は、充電受入性を向上させる等アイドリングストップ乗用車へ対応させた「ECO.R IS」、耐久性、充電受入性等の向上により長寿命を実現した「ECO.R LS」、充電制御車に搭載することにより燃費の向上が図れる「ECO.R 」の3シリーズから構成されています。同社は、2000年に国内メーカー初の環境配慮型バッテリーを発売、2007年には充電制御車の燃費向上技術を開発するなど循環型社会形成にむけた取り組みを進めてまいりました。これら「ECO.R series NEO」は、当社グループの地球環境に配慮する姿勢を示す新たな製品として市場に訴求してまいります。



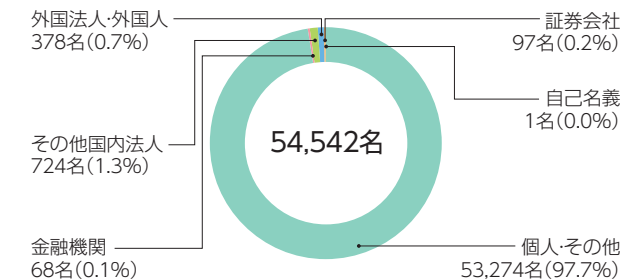
環境配慮型バッテリー「ECO.R series NEO」

株式の状況 (平成21年9月30日現在)

発行可能株式総数 1,400,000,000株
発行済株式の総数 413,574,714株
株主数 54,542名
大株主(上位10名)

株主名	持株数(株)	出資比率(%)
日本マスタートラスト 信託銀行(株)(信託口)	19,340,000	4.67
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口)	14,104,000	3.41
明治安田生命保険(相)	14,000,000	3.38
日本生命保険(相)	13,473,669	3.25
トヨタ自動車(株)	11,180,400	2.70
(株)三菱東京UFJ銀行	9,327,335	2.25
(株)京都銀行	7,740,348	1.87
モルガンスタンレーアンド カンパニーインク	7,506,910	1.81
(株)三井住友銀行	7,108,517	1.71
中央三井信託銀行(株)	5,929,000	1.43

所有者別株主分布状況 (平成21年9月30日現在)



会社の概要 (平成21年9月30日現在)

社名 株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション
GS Yuasa Corporation
事業目的 傘下のグループ企業全体の経営戦略を策定、統括し、グループの企業価値の最大化を図る。
設立 平成16年4月1日
資本金 33,021百万円
本社所在地 京都本社
京都市南区吉祥院西ノ庄猪之馬場町1番地
電話 (075) 312-1211
東京本社
東京都港区芝公園二丁目11番1号
電話 (03) 5402-5800
ホームページアドレス <http://www.gs-yuasa.com/jp>
上場金融商品取引所 東京証券取引所 大阪証券取引所

役員 (平成21年12月4日現在)

取締役社長 (代表取締役) 依田 誠
専務取締役 (代表取締役) 小野 勝行
専務取締役 (代表取締役) 椎名 耕一
常務取締役 前野 秀行
常務取締役 北村 昇
取締役 上岡 伸行
取締役 吉村 秀明
取締役 西田 啓
取締役 倉垣 雅英
監査役 清水 正
監査役 中村 正昭
監査役 川西 次郎
監査役 阿部 清司

株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 基準日 定時株主総会、期末配当：毎年3月31日
中間配当：毎年9月30日
- 株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 〒541-0041 大阪市中央区北浜二丁目2番21号
中央三井信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
- 郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
- (電話照会先) 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
取次事務は、中央三井信託銀行株式会社の本店および
全国各支店ならびに日本証券代行株式会社の本店および
全国各支店で行なっております。

住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について

株主さまの口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社等に口座がないため特別口座を開設されました株主さまは、
特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

未払配当金のお支払いについて

株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション